

3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

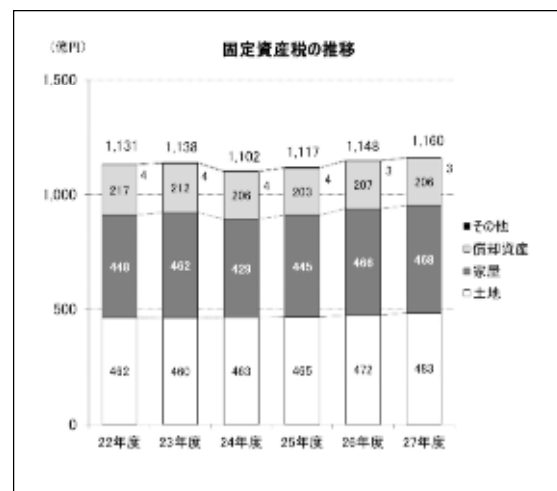
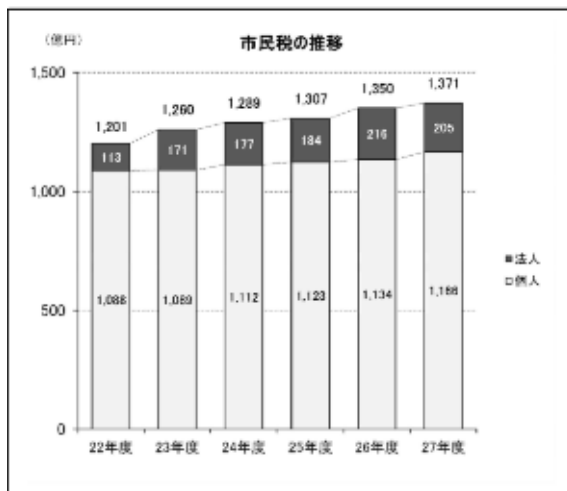
本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ40億円の増、歳入予算全体の47.9%を占める2,963億円となっています。また、前年度に比べ、消費税率引き上げの平年度化により交付金が103億円の増、臨時財政対策債の減などにより市債が242億円の減などとなっています。

(単位:百万円・%)

区分	27年度		26年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	296,275	47.9	292,247	47.3	4,028	1.4
地方譲与税	3,349	0.5	3,439	0.5	△ 90	△ 2.6
交付金	32,828	5.3	22,531	3.6	10,297	45.7
地方特例交付金	1,053	0.2	1,080	0.2	△ 27	△ 2.5
地方交付税	750	0.1	1,818	0.3	△ 1,068	△ 58.8
国庫支出金	104,918	17.0	102,404	16.6	2,514	2.5
県支出金	23,393	3.8	20,607	3.3	2,786	13.5
財産収入	4,621	0.7	4,239	0.7	382	9.0
繰入金	29,502	4.8	19,046	3.1	10,456	54.9
市債	51,597	8.3	75,759	12.3	△ 24,162	△ 31.9
その他	70,586	11.4	73,947	12.1	△ 3,361	△ 4.5
合計	618,872	100.0	617,117	100.0	1,755	0.3

市税 2,963億円 (+1.4%)

税率引き下げにより法人市民税が11億円の減となるものの、納税者数の増加、所得の増加により個人市民税が32億円の増、土地の評価替えにより固定資産税が12億円の増となり、市税全体では前年度に比べ40億円の増となっています。



交付金

328 億円 (+45.7%)

消費税率の引上げの平年度化により地方消費税交付金が増となることから、**前年度に比べ 103 億円の増**となっています。なお、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障 4 経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。

(102 ページ参照)

地方交付税

8 億円 (△58.8%)

少子高齢化や待機児童対策の推進、公共施設の老朽化対策等の都市的な課題に対応するための財政需要の増が見込まれるものの、市税及び地方消費税交付金の増の影響が見込まれることから、**前年度に比べ 10 億円の減**となっています。

県支出金

234 億円 (+13.5%)

子ども・子育て支援新制度負担金の制度創設による増や、国勢調査の実施による統計調査委託金の増などにより、**前年度に比べ 28 億円の増**となっています。

繰入金

295 億円 (+54.9%)

財源対策のための新規借入れに伴う減債基金借入金の増や、給食センター整備に向けた南部市場北側用地の有償管理換による卸売市場事業特別会計繰入金の増などにより、**前年度に比べ 105 億円の増**となっています。

市債

516 億円 (△31.9%)

市税や地方消費税交付金の増などによる臨時財政対策債の大幅な減や、等々力陸上競技場メインスタンド改築工事の完了、義務教育施設の改築工事の進捗による減などにより、**前年度に比べ 242 億円の減**となっています。

また、一般会計における市債の 27 年度末の現在高見込額は*8,724 億円で、市民一人当たりでは 59 万 6,733 円となります。(126 ページ参照)

*減債基金積立金控除後の金額

その他

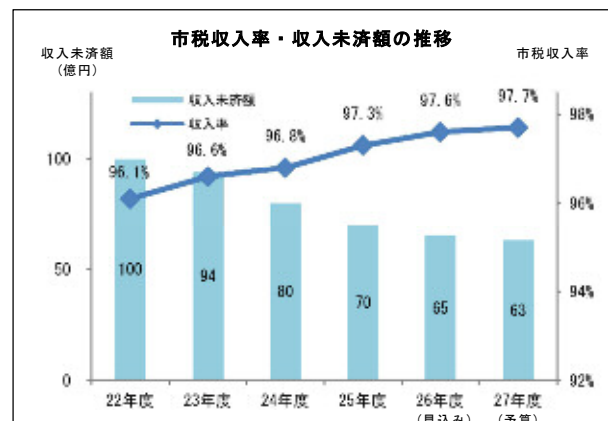
706 億円 (△4.5%)

預託金の見直しによる間接融資制度貸付金収入の減による諸収入の減などから、**前年度に比べ 34 億円の減**となっています。

市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、25 年度の市税収入率は 97.3%へ向上し、収入未済額を約 70 億円まで減少させることができました。

27 年度においては、初期末納者対策の強化などにより、市税収入率をさらに向上させ、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。(26 ページ参照)



<歳出款別(目的別)予算>

歳出予算を款別(目的別)に見ると、健康福祉費が全体の22.2%を占める1,376億円となっているほか、こども費が914億円(14.8%)、公債費が738億円(11.9%)、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が643億円(10.4%)などとなっています。

(単位:百万円・%)

区分	27年度		26年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	1,748	0.3	1,695	0.3	53	3.1
総務費	49,328	8.0	47,225	7.7	2,103	4.5
市民費	6,016	1.0	6,614	1.1	△ 598	△ 9.0
こども費	91,378	14.8	88,371	14.3	3,007	3.4
健康福祉費	137,602	22.2	131,670	21.3	5,932	4.5
環境費	22,861	3.7	21,265	3.4	1,596	7.5
経済労働費	31,620	5.1	35,505	5.8	△ 3,885	△ 10.9
建設緑政費	26,618	4.3	34,845	5.6	△ 8,227	△ 23.6
港湾費	10,016	1.6	10,951	1.8	△ 935	△ 8.5
まちづくり費	25,974	4.2	25,865	4.2	109	0.4
区役所費	14,996	2.4	15,702	2.5	△ 706	△ 4.5
消防費	19,093	3.1	17,719	2.9	1,374	7.8
教育費	42,973	6.9	43,973	7.1	△ 1,000	△ 2.3
公債費	73,820	11.9	72,036	11.7	1,784	2.5
諸支出金	64,329	10.4	63,181	10.2	1,148	1.8
予備費	500	0.1	500	0.1	-	-
合計	618,872	100.0	617,117	100.0	1,755	0.3

こども費

914億円(+3.4%)

子ども・子育て支援新制度と待機児童対策推進のため、保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増や、新たに創設される地域型保育事業、認定こども園等の運営に係る給付費の増などにより、前年度に比べ30億円の増となっています。



健康福祉費

1,376億円(+4.5%)

福祉総合情報システムの2次開発終了による減があるものの、障害福祉サービス利用者の増による障害者(児)介護給付等事業費の増や、後期高齢者医療負担金の増、かわさき北部斎苑大規模改修工事の進捗による増などにより、前年度に比べ59億円の増となっています。



環境費

229 億円 (+7.5%)

ごみ焼却処理施設の3処理センター体制への移行や堤根処理センター基幹的施設整備工事の完了による減があるものの、ごみ収集車両の更新や王禅寺処理センター資源化処理施設建設工事の進捗などにより、**前年度に比べ 16 億円の増**となっています。



経済労働費

316 億円 (△10.9%)



小杉町二丁目地区のコンベンション施設工事の着手による増があるものの、間接融資事業費の減などにより、**前年度に比べ 39 億円の減**となっています。

建設緑政費

266 億円 (△23.6%)

等々力陸上競技場メインスタンド改築工事の完了、富士見公園長方形競技場整備工事の完了及び東京丸子横浜線の事業進捗などにより、**前年度に比べ 82 億円の減**となっています。また、通学路の歩道の整備や交差点での交通安全対策、橋りょうや河川、公園緑地施設などを適切に維持管理するための予算を計上しています。



消防費

191 億円 (+7.8%)

ヘリコプター「そよかぜ2号」の更新や、消防総合訓練場（宮前区犬蔵）敷地内への緊急消防援助隊活動拠点整備の推進などにより、**前年度に比べ 14 億円の増**となっています。また、消火栓に直付けして使用する「消火ホースキット」の配備や、地域の消防団活動の強化など、災害に備えて地域の防災力を向上するための予算を計上しています。

教育費

430 億円 (△2.3%)



中学校完全給食の実施に向けた、給食センター用地取得による増がある一方、中高一貫教育校の整備完了、子母口小学校・東橋中学校、上丸子小学校の校舎改築の進捗、日吉小学校、片平小学校、白鳥中学校の校舎増築の進捗などにより、**前年度に比べ 10 億円の減**となっています。また、学校施設の計画的な保全による長寿命化や安全対策など、子どもたちが学校生活を安全かつ快適に送るための予算を計上しています。

諸支出金

643 億円 (+1.8%)

公共用地先行取得等事業特別会計繰出金、下水道事業会計繰出金、卸売市場事業特別会計繰出金などが減となる一方で、減債基金借入金の償還元金の増や、一般療養給付費の増加により国民健康保険事業会計繰出金が増となることなどにより、**前年度に比べ 11 億円の増**となっています。

＜歳出性質別予算＞

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**52.7%にあたる3,260億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**14.2%にあたる880億円**、委託料や補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**33.1%にあたる2,049億円**となっています。

(単位:百万円・%)

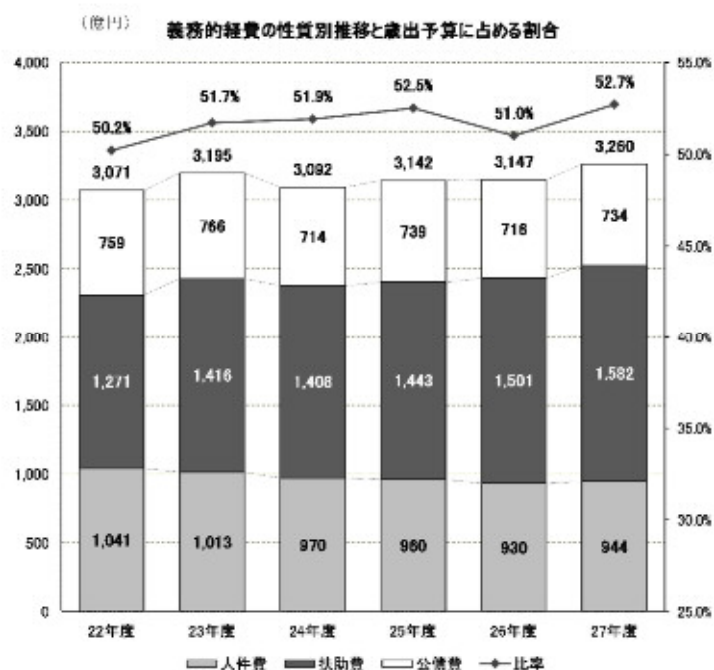
区分	27年度		26年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	325,989	52.7	314,686	51.0	11,303	3.6
人件費	94,406	15.3	93,029	15.1	1,377	1.5
扶助費	158,149	25.5	150,112	24.3	8,037	5.4
公債費	73,434	11.9	71,545	11.6	1,889	2.6
投資的経費	88,013	14.2	99,624	16.1	△ 11,611	△ 11.7
補助	44,413	7.2	49,463	8.0	△ 5,050	△ 10.2
単独	43,219	7.0	50,071	8.1	△ 6,852	△ 13.7
災害復旧	381	0.0	90	0.0	291	323.6
その他の経費	204,870	33.1	202,807	32.9	2,063	1.0
うち繰出金	31,805	5.1	31,231	5.0	574	1.8
合計	618,872	100.0	617,117	100.0	1,755	0.3

義務的経費

3,260億円 (+3.6%)

人件費は、定年退職者数、勤勉手当及び共済費の増などにより、**前年度に比べ14億円の増**、扶助費は、待機児童対策の推進や地域型保育事業の創設などにより、**前年度に比べ81億円の増**で、義務的経費全体としては、**前年度に比べ113億円の増**となっています。

なお、歳出予算に占める義務的経費の割合は22年度以降50%を超え、27年度予算では**52.7%**となっています。



【人件費】

定年退職者数、勤勉手当及び共済費の増などにより、**前年度に比べ 14 億円増 (+1.5%) の 944 億円**となっており、**人件費比率は 15.3%**となっています。

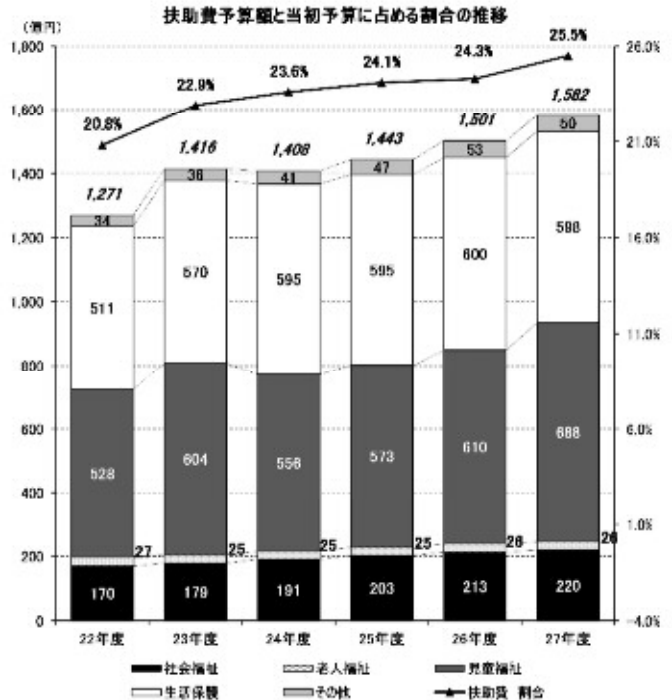
【扶助費】

待機児童対策の推進による民間保育所運営費や民間保育所入所児童処遇改善費の増、地域型保育事業の創設による増などにより、**扶助費は年々増加し、前年度に比べ 81 億円増 (+5.4%) の 1,582 億円**となっています。

なお、扶助費予算額が当初予算に占める割合は **25.5%**となり、当初予算としては初めて **4分の1 を超える割合**となりました。

【公債費】

公債費は、償還元金及び一括償還積立金の増などにより、**前年度に比べ 18 億円増 (+2.6%) の 734 億円**、占める割合は **11.9%**となっています。



※端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがあります。

投資的経費

880 億円 (△11.7%)

仮称リサイクルパークあさおの整備や給食センター用地取得による増などがある一方、等々力陸上競技場メインスタンド改築工事の完了や、義務教育施設の改築工事の進捗などにより、**前年度に比べ 116 億円減の 880 億円**、占める割合は **14.2%**となっています。



仮称リサイクルパークあさお※完成予定のイメージです

その他の経費

2,049 億円 (+1.0%)

間接融資事業の減による貸付金の減がある一方で、臨時福祉給付金事業の実施による補助費などの増や、旧中原図書館転出補償金の積立てによる積立金の増などにより、**前年度に比べ 21 億円増の 2,049 億円**、占める割合は **33.1%**となっています。また、その他の経費に含まれる**繰出金**は、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増などにより、**前年度に比べ 6 億円増の 318 億円**、占める割合は **5.1%**となっています。